

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 7261

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報本部 取締役本部長

広島県

氏名 平岩 重治

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,006,112	△ 4,707	△ 16,666
12年 3月期	2,161,572	25,111	6,188

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 9,594	△ 7.85	-
12年 3月期	26,155	21.39	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 2,126 百万円 12年 3月期 2,016 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益

- 百万円

③会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,354,674	177,813	13.1	145.45
12年 3月期	1,469,533	245,709	16.7	200.98

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	22,681	△ 6,761	△ 42,282	207,966
12年 3月期	117,959	8,679	△ 101,438	233,593

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96 社 持分法適用非連結子会社数 39 社 持分法適用関連会社数 28 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社(除外)4 社 持分法(新規)0 社(除外)4 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,100,000	△ 42,000	△ 49,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △40 円 49 銭

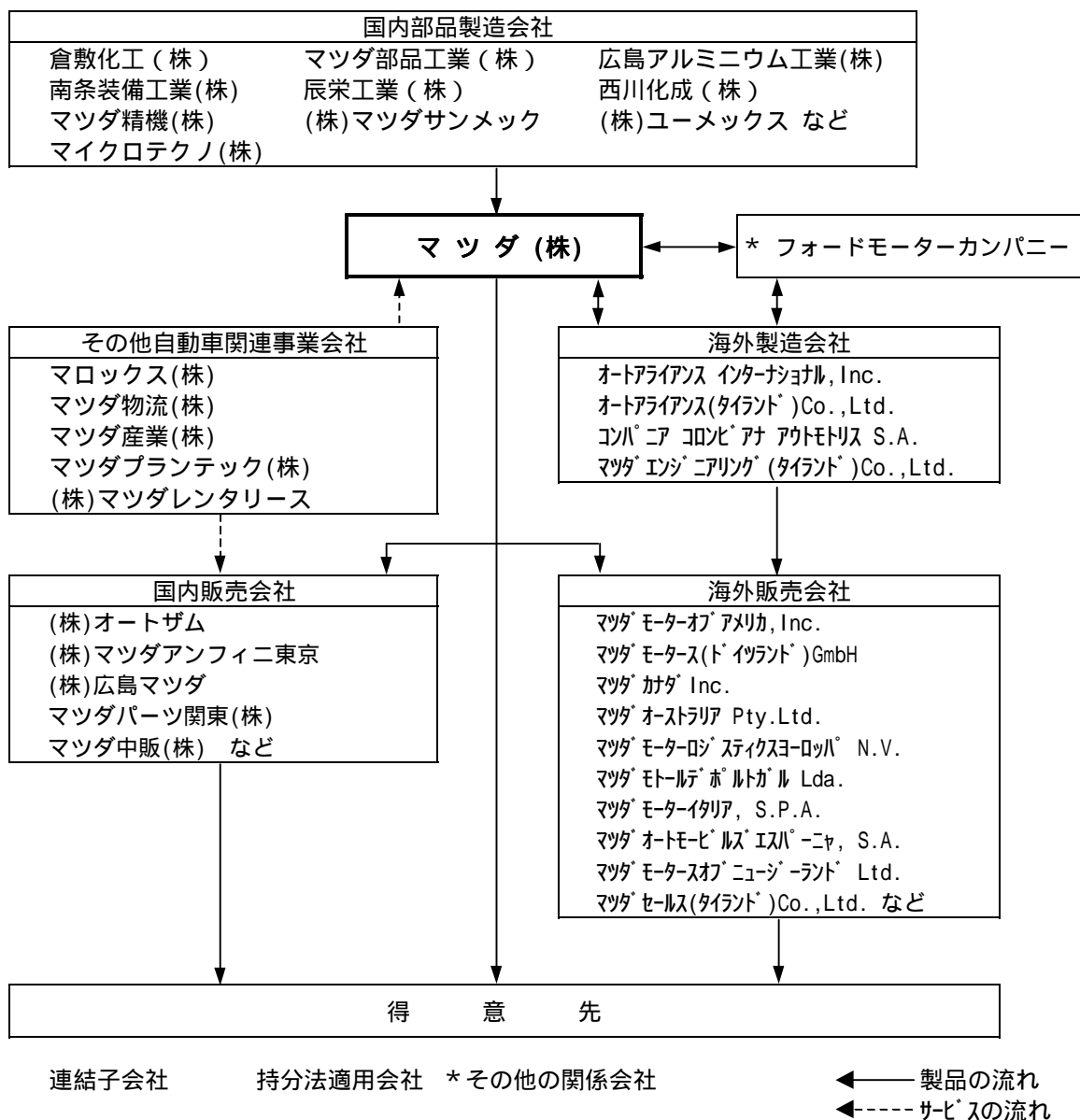
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 96社及び持分法適用会社 67社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)オートザム、(株)マツダアンフィニ東京などの販売会社が得意先に販売するとともに、一部の大口得意先に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニーとの間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現が社員・株主に対して価値の増加につながるものと認識しております。すなわち、顧客満足の向上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下、3つの価値の創出を大切にまいります。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。
- c. そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 対処すべき課題

わが国経済の回復力は弱く、依然として予断を許さない情勢が続くものと思われま。一方、海外におきましては、影響力の大きい米国経済の減速が懸念されるものの、総じて堅調に推移するものと予想されます。

自動車業界におきましては、各社が新商品を世界主要市場に積極的に投入することから、厳しい状況が続くものと思われま。加えて、世界中のお客様が期待される性能を損なうことなく、燃費に優れ、環境に優しい商品開発に対する社会的要請が増大するものと予想されます。また、輸出につきましては、円高の影響により、当面は特に欧州地域において厳しい状況が続くものと思われま。

当社では、ここ数年にわたる各種の経営施策により、改革は大きく進捗しております。グローバルブランド戦略及びプロダクトフィロソフィーを構築し、マツダブランドDNAを持つ数々の魅力的な新商品を市場に導入いたしました。また、国内販売網を強化するとともに、コスト構造の改革、有利子負債の削減に努め、為替変動のリスク対応については、輸入部品の調達拡大や、タイ及び米国における現地生産を拡大いたしました。さらに、子会社の改革も計画を上回るスピードで進捗いたしました。生産能力の合理化をはじめ、国内外のサプライヤーの提携強化により、供給基盤の強化を図りました。このほか、社員の能力を完全に発揮できるような革新的な人事制度を導入いたしました。加えて、フォード社との戦略的協力関係を強化してまいりました。

さらに、当社は今後数年間に、強力で、成功する、収益力のある企業を目指して、施策を実施してまいります。

このため、当社が直面する課題と挑戦目標に対処する計画を立案いたしました。これには、フォードグループにおけるマツダの役割を明確かつ強固にすること、企業構造の変革の前倒しと追加、当期から2004年3月期にかけてのめざましい成長、そして社員の能力向上と活性化といった施策が含まれております。

今後4年間で、当社はブランドDNAを完全に折り込んだ数多くの新型モデルやマイナーチェンジ車、派生車を導入してまいります。当社は、顧客満足の向上を目指し、競合他社を上回るペースで世界のあらゆる市場で販売網を強化するとともに、新しい課題に取り組んでまいります。さらに、経営の全ての領域でインターネットを果敢に活用してまいります。

国内における生産設備の再編成、欧州におけるフォード社への現地生産の委託、輸入部品の調達拡大、さらに間接部門の人員を当期末までに18%削減するなどの事業構造改革を進めてまいります。また、マネジメントの階層を簡素化し、官僚的な機構を排除し、経営のスピードアップを図るとともに、社員の意識及び能力の向上を図るため多くの新人事政策を実施し、当社社員として望まれる能力を有する、はつらつとした人材を育成してまいります。

当社は、フォードグループにおいて不可欠な存在として、フォード社とともに長期的視野に立った世界規模の関係強化を推進してまいります。併せて、国内外において当社のブランドが、フォードグループにおける他のブランドとは異なる際立つブランドとなるべくブランド力の強化を図り、また、すべての新商品についてマツダDNAを折り込むことにより、フォードグループのお客様の獲得に努めてまいります。

当社はフォードグループにおける直列4気筒エンジンの設計に関する世界規模での中心的な役割（グローバルセンターオブエクセレンス）を担っております。また、前輪駆動の中型車開発においても同様の役割を担ってまいります。このように研究開発分野においてフォード社と完全なパートナーシップを継続していくとともに販売、物流、e-ビジネスといった分野においても協力関係を強化してまいります。

当社が計画しているこれらの施策は、非常に困難なものです。当社の将来にわたる成功を確実にするためには必要不可欠との経営判断によるものです。これらの変革への行動は、今期の収益においてマイナスのインパクトを与えるものではありませんが、次期並びに数年先においては、当社の競争力を強化していくものと確信いたしております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、自律的回復に向けた動きがみられましたものの、力強さに欠ける状況で推移いたしました。海外におきましては、米国では連邦準備銀行(FRB)が金利を引き上げたことなどから、減速の兆しが見られたものの引き続き景気は拡大し、欧州も景気は拡大を持続、アジア経済も回復基調のうちに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、各社が投入した新型車が寄与し、軽自動車を含む総需要台数は282万台(前年同期比1.4%増)となりました。海外主要市場における販売(2000年1月から6月まで)につきましては、米国は前年同期に比べ6.0%増加、当社の欧州最大の市場であるドイツが10.2%減少したものの、欧州全体では3.0%増加し、アジアでも増加いたしましたことから、輸出台数につきましては、226万台(前年同期比6.8%増)となりました。

このような状況におきまして、当社は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」というビジョンのもと、世界規模で更なる顧客満足の上昇に努めてまいりました。また、経営の全ての領域において、ブランドマネジメントの共通メッセージ「心を動かす新発想。」を強力に展開し、国内及び海外主要市場における販売店での販売からサービスまでの一貫した顧客満足の上昇を進めてまいりました。

環境への取り組みにつきましては、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001認証を本社・本社工場及び三次事業所を含む広島地区で取得し、これによりすべての国内生産拠点での取得が完了いたしました。

国内におきましては、子会社の再編は引き続き成果をあげており、また、販売会社は前年同期に比べて経営効率と利益が大幅に改善いたしました。

当社は、経営の効率化及び顧客の理解とコミュニケーション向上のため、インターネットの活用を加速してまいりました。国内では、ホームページにおいて、新車の見積りと中古車の検索サービスの提供を開始いたしました。

購買領域においては、飛躍的なコスト削減を達成するため、部品の調達に際して、初めてインターネットオークションを実施しました。また、変化の激しいe - ビジネスの世界でインターネット戦略においてリードし、フォード社と密接な意思疎通を図るため、e - ビジネス戦略室を設置いたしました。

また、国内や米国、欧州をはじめとする世界のあらゆる市場において、販売体制の強化を図ってまいりました。

フォード社との合弁会社オートアライアンス(タイランド)社では、小型ピックアップトラックの累計生産台数が10万台を超え、5月、7月及び8月にはタイにおける最大の自動車の輸出を記録いたしました。

当上半期中の新商品としては、中型トラック「タイタン」をフルモデルチェンジし、快適な運転環境や積載性、荷役性の向上などを実現し、国内の商用車セグメントにおける競争力を強化いたしました。また、高級スポーツセダン「ミレーニア」及び2人乗りオープンカーとしては世界の最量販車である「ロードスター」をそれぞれビッグチェンジし、内外装のリフレッシュ及び走行性能の向上を図るとともに、「MPV」と「デミオ」に新機種を追加いたしました。「デミオ」につきましては、平成12年基準排出ガス50%低減レベルに適合した「デミオ」の1.3リットルエンジン車を発売するとともに「デミオCNG車」を発売いたしました。

さらに、当上半期中には、1万人以上の社員が参加する重要な施策「マツダビジネスリーダーシッププログラム(MBLD)」を開始しました。MBLDは、当社の直面している課題やビジネスの仕組み、当社の財務構造、変革の必要性について、社員が深く理解し、知識を習得するためのコミュニケーションプログラムです。MBLDは、利益を生み出すチャンスや業務の効率化を通して収益を改善するための熱意、創造力、アイデアを獲得する討論の場と位置づけております。

当上半期の国内売上台数は、本格的ミニバン「MPV」が引き続き好調でありましたことなどから166,638台(前年同期比2.0%増)となりました。国内登録車のシェアは、6.8%(前年同期比0.2ポイント減)、軽自動車を含むシェアは5.4%(前年同期比0.2ポイント減)となりました。一方、輸出につきましては、北米、欧州向けの減少を好調な中東、アフリカ、アジア及びオセアニア向けが一部吸収したものの、全体では246,819台(前年同期比2.8%減)となりました。以上により、国内、輸出を合わせた売上台数は、合計413,457台(前年同期比0.9%減)となりました。

当上半期の業績につきましては、連結決算の売上高は1兆61億円(前年同期比7.5%減)となりました。連結損益につきましては、円高や売上高の減少及び前上半期には資産や子会社の大規模な売却益の計上があったことなどから、コスト低減と国内子会社の経営改善の継続的進捗はこれらの悪化要因を部分的に相殺するにとどまり、前年同期に比べ227億円減少し、連結当期純損失95億円を計上する結果となりました。

連結キャッシュフローにつきましては、純有利子負債の継続的な削減活動により159億円の余剰を達成し、連結ベースの純有利子負債残高は前期末に比べ2.9%減少の5,214億円となりました。

単独決算の売上高は、6,628億円(前年同期比9.8%減)となりました。損益につきましては、連結損益と同様の理由から、前年同期に比べ165億円減少し、当期損失127億円を計上する結果となりました。

単独決算のキャッシュフローは、136億円の余剰となりました。

このような状況から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(注) 前上半期の連結数値は、監査を受けておりません。

(2) 通期の見通し

前述のとおり、わが国経済の回復力は弱く、依然として予断を許さない情勢にあります。一方、海外におきましては、景気は総じて順調に推移するものと見込まれますが、欧州通貨に対する経済実態以上とも思える円高は今後も継続することが予想され、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社は、将来の繁栄を確立するため、当期に実施する大規模な事業構造改革を含む中期計画を策定いたしました。子会社の再編と経営改善並びに全社的なコスト削減は継続的に進展しておりますが、5月に公表した業績見通しにおいて計画していた以上の円高と販売台数減による影響に加え、この構造改革の実施が、平成13年3月期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の損益を圧迫する要因となります。

このような状況から、平成13年3月期通期の業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

販売台数	1,009千台 (前期比0.3%減)
売上高	21,000億円 (前期比2.8%減)
経常損失	420億円 (-)
当期純損失	495億円 (-)
キャッシュフロー	300億円の余剰

単独業績の見通し

販売台数	859千台 (前期比2.3%減)
売上高	13,600億円 (前期比7.2%減)
経常損失	520億円 (-)
当期純損失	570億円 (-)
キャッシュフロー	25億円の余剰

上記の見通しは、為替レートを1米ドル=107.6円、1ユーロ=96.6円を前提としております。

なお、配当金につきましては、当期純損失となることに伴い、無配とさせていただきます。

- * 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目		当 中 間 期 (H12. 4 ～ H12. 9)	前 期 (H11. 4 ～ H12. 3)
		百万円	百万円
売 上 高	1	1,006,112	2,161,572
売 上 原 価	2	780,109	1,628,814
売 上 総 利 益	3	226,003	532,758
販売費及び一般管理費	4	230,710	507,647
営 業 利 益	5	△4,707	25,111
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	1,592	3,994
有 価 証 券 売 却 益	7	—	1,518
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8	2,126	2,016
そ の 他	9	7,079	16,935
計	10	10,797	24,463
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	11	13,267	28,698
退 職 給 付 会 計 基 準 費	12	5,059	—
変 更 時 差 異 償 却 費	13	4,430	14,688
そ の 他	14	22,756	43,386
計	14	22,756	43,386
経 常 利 益	15	△16,666	6,188
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	16	396	29,821
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17	3,534	13,660
そ の 他	18	643	565
計	19	4,573	44,046
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	20	2,507	6,518
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	21	—	3,064
投 資 有 価 証 券 売 却 損	22	3,841	4,866
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23	1,569	696
関 係 会 社 整 理 損	24	316	6,523
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	25	—	657
そ の 他	26	374	5,232
計	27	8,607	27,556
税金等調整前中間(当期)純利益	28	△20,700	22,678
法人税、住民税及び事業税	29	12,706	9,888
法人税等調整額	30	△23,656	△12,453
少数株主損失	31	(加算) 156	(加算) 912
中間(当期)純利益	32	△9,594	26,155

(2) 中間連結貸借対照表

科 目		当中間期末 (H12.9.30現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	対 前 期 末 増 減
(資産の部)		百万円	百万円	百万円
流 動 資 産				
現金及び預金	1	210,430	236,746	△26,316
受取手形及び売掛金	2	129,858	160,044	△30,186
有 価 証 券	3	7	19,663	△19,656
た な 卸 資 産	4	186,976	179,982	6,994
繰 延 税 金 資 産	5	42,494	35,520	6,974
そ の 他	6	35,603	42,843	△7,240
貸 倒 引 当 金	7	△8,742	△8,546	△196
流動資産計	8	596,626	666,252	△69,626
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	9	161,984	167,901	△5,917
機械装置及び運搬具	10	130,700	138,394	△7,694
土 地	11	230,311	233,324	△3,013
建設仮勘定	12	32,028	27,119	4,909
そ の 他	13	48,317	49,571	△1,254
有形固定資産計	14	603,340	616,309	△12,969
無 形 固 定 資 産	15	10,884	11,196	△312
投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券	16	48,617	44,590	4,027
長期貸付金	17	27,495	27,080	415
繰 延 税 金 資 産	18	50,861	33,747	17,114
そ の 他	19	36,633	36,667	△34
貸 倒 引 当 金	20	△18,080	△23,515	5,435
投資評価引当金	21	△1,787	△4,827	3,040
投資その他の資産計	22	143,739	113,742	29,997
固定資産計	23	757,963	741,247	16,716
繰 延 資 産	24	85	46	39
為替換算調整勘定	25	—	61,988	△61,988
資 産 合 計	26	1,354,674	1,469,533	△114,859

科 目		当中間期末 (H12.9.30現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	対 前 期 末 増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1	157,074	195,835	38,761
短期借入金	2	404,013	405,405	1,392
一年以内償還社債	3	25,000	55,000	30,000
未払費用	4	78,726	61,185	17,541
賞与引当金	5	25,381	24,028	1,353
製品保証引当金	6	18,820	19,968	1,148
その他	7	105,978	86,624	19,354
流動負債計	8	814,992	848,045	33,053
固定負債				
社 債	9	111,900	111,900	-
長期借入金	10	188,464	198,305	9,841
退職給与引当金	11	-	33,353	33,353
退職給付引当金	12	36,688	-	36,688
その他	13	18,042	20,559	2,517
固定負債計	14	355,094	364,117	9,023
負債合計	15	1,170,086	1,212,162	42,076
少数株主持分	16	6,775	11,662	4,887
(資本の部)				
資 本 金	17	120,078	120,078	-
資本準備金	18	104,216	104,216	-
連結剰余金	19	9,374	21,415	12,041
為替換算調整勘定	20	55,854	-	55,854
自己株式	21	1	0	1
資本合計	22	177,813	245,709	67,896
負債、少数株主持分 及び資本合計	23	1,354,674	1,469,533	114,859

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目		当 中 間 期 (H12. 4 ~ H12. 9)	前 期 (H11. 4 ~ H12. 3)
		百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	1	21,415	153,622
過 年 度 税 効 果 調 整 額	2	-	25,174
連 結 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	3	2,445	4,889
役 員 賞 与	4	2	7
連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	5	-	178,640
計	6	2,447	183,537
中 間 (当 期) 純 利 益	7	9,594	26,155
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8	9,374	21,415

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 中 間 期 (H12. 4 ~ H12. 9)	前 期 (H11. 4 ~ H12. 3)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1	20,700	22,678
減価償却費	2	24,274	51,800
貸倒引当金の増加額(減少額)	3	5,239	6,986
投資評価引当金の増加額(減少額)	4	3,040	657
製品保証引当金の増加額(減少額)	5	1,148	15,013
退職給与引当金の増加額(減少額)	6	33,353	35
退職給付引当金の増加額(減少額)	7	36,688	-
受取利息及び受取配当金	8	1,592	3,994
支払利息	9	13,267	28,698
持分法による投資利益	10	2,126	2,016
有形固定資産売却損(売却益)	11	2,111	23,303
投資有価証券売却損(売却益)	12	307	8,794
関係会社整理損	13	316	6,523
売上債権の減少額(増加額)	14	23,248	17,037
たな卸資産の減少額(増加額)	15	5,372	15,782
仕入債務の増加額(減少額)	16	35,040	11,779
その他	17	43,941	36,025
小 計	18	36,542	143,272
利息及び配当金の受取額	19	2,405	5,326
利息の支払額	20	12,793	29,010
法人税等の支払額	21	3,473	1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	22,681	117,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	23	1,393	21,268
投資有価証券の取得による支出	24	1,263	17,073
投資有価証券の売却による収入	25	10,110	19,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	26	660	11,245
有形固定資産の取得による支出	27	26,443	52,109
有形固定資産の売却による収入	28	9,073	67,299
短期貸付金の純増減額	29	985	2,568
長期貸付けによる支出	30	2,877	12,393
長期貸付金の回収による収入	31	981	5,253
その他	32	620	8,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	6,761	8,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	34	3,506	162,772
長期借入れによる収入	35	36,209	182,379
長期借入金の返済による支出	36	42,341	105,674
社債の発行による収入	37	-	20,000
社債の償還による支出	38	30,000	30,000
配当金の支払額	39	2,445	4,889
その他	40	199	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	42,282	101,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	450	1,871
現金及び現金同等物の増加額	43	26,812	23,329
現金及び現金同等物の期首残高	44	233,593	152,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	1,185	57,502
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46	207,966	233,593

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1)連結子会社 96社
 海外 13社 … マツダ・モーター・オブ・アメリカ, Inc.、マツダ・モーターズ(ドイツ) GmbH 等
 国内 83社 … 自動車販売会社 58社、その他 25社
- (2)持分法適用会社 67社
 海外 2社 … オートファイアックス インターナショナル, Inc.、オートファイアックス(ドイツ) Co., Ltd.
 国内 65社 … オートガム・メー・イストリビューター 35社、自動車部品販売会社 16社、
 自動車販売会社 5社、その他 9社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1)連結子会社
 (新規) 5社
 海外 2社 … マツダ・オート・モビリティ・システムズ・S.A.、マツダ・モーター・イタリア, S.P.A.
 国内 3社 … 東海マツダ販売(株)、新岐阜マツダ販売(株)、その他 1社
 (除外) 4社
 国内 4社 … 三葉工業(株)、山口大協(株) 等 4社 (売却・合併等)
- (2)持分法適用会社
 (除外) 4社
 国内 4社 … 連結子会社へ異動 1社、売却・合併等 3社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、マツダ・モーター・オブ・アメリカ, Inc.等14社であり、中間決算日はいずれも6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を利用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	主として、移動平均法に基づく原価基準
デリバティブ取引	時価法
たな卸資産	主として、総平均法に基づく原価基準

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として、法人税法に定める定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は、法人税法に定める定額法)
無形固定資産	主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるものであって、主として当中間連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるものであって、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(152,445百万円)については、15年による按分額を費用処理している。
貸倒引当金	
a)一般債権	貸倒実績率法によっている。
b)貸倒懸念債権及び 破産更生債権	財務内容評価法によっている。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるものであって、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

(4)在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されている。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 2,951百万円増加し、経常利益は 4,725百万円、税金等調整前中間純利益は 2,946百万円減少している。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この変更により、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は 5,746百万円、時価は 5,787百万円、評価差額金相当額は 31百万円、繰延税金負債相当額は 17百万円、少数株主持分相当額は 7百万円である。

3. 外貨建取引等会計処理

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、「資本の部」（当中間連結会計期間末 55,854百万円）並びに「少数株主持分」（当中間連結会計期間末 5,410百万円）に含めて表示する方法に変更している。

注記事項

1. 受取手形割引高等		
受取手形割引高	1,788	百万円
受取手形裏書譲渡高	37	
買戻条件付債権譲渡高	13,652	
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,187,143	百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	323,995	百万円
担保権によって担保されている債務	304,734	
4. 保証債務	11,513	百万円
保証予約等	48,822	
5. 中間期末日満期手形の処理		
中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って 当中間期末日は、金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が 以下の科目に含まれている。		
受取手形	1,453	百万円
支払手形	1,321	
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	210,430	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,464	
現金及び現金同等物	207,966	
7. リース取引関係		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)		
リース物件の取得価額相当額	157,090	百万円
減価償却累計額相当額	81,287	
中間期末残高相当額	75,803	
未経過リース料期末残高相当額	82,630	
(うち1年以内)	(21,033)	
支払リース料	13,133	
減価償却費相当額	10,892	
支払利息相当額	2,103	
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額 については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残 価保証額とし、それ以外のものは零としている。		
利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
(貸手側)		
リース物件の取得価額	6,122	百万円
減価償却累計額	3,937	
中間期末残高	2,185	
未経過リース料期末残高相当額	3,328	
(うち1年以内)	(820)	
受取リース料	565	
減価償却費	259	
受取利息相当額	48	
利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
(2) オペレーティングリース取引		
(借手側)		
未経過リース料	36,401	百万円
(うち1年以内)	(3,007)	
(貸手側)		
未経過リース料	10,312	百万円
(うち1年以内)	(4,676)	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別

当中間期 (12.4～12.9)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	611,510	268,531	90,843	35,228	1,006,112	-	1,006,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	184,713	4,525	324	7	189,569	(189,569)	-
計	796,223	273,056	91,167	35,235	1,195,681	(189,569)	1,006,112
営業費用	799,226	275,014	92,958	35,010	1,202,208	(191,389)	1,010,819
営業利益	3,003	1,958	1,791	225	6,527	1,820	4,707

前 期 (11.4～12.3)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,311,253	564,985	216,073	69,261	2,161,572	-	2,161,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	447,940	13,127	55	12	461,134	(461,134)	-
計	1,759,193	578,112	216,128	69,273	2,622,706	(461,134)	2,161,572
営業費用	1,742,274	577,468	212,831	69,783	2,602,356	(465,895)	2,136,461
営業利益	16,919	644	3,297	510	20,350	4,761	25,111

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、ベルギー

その他の地域.....オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当中間期 (12.4~12.9)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	286,955	133,107	131,972	552,034
連結売上高	-	-	-	1,006,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.5 %	13.2 %	13.1 %	54.9 %

前 期 (11.4~12.3)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	627,371	341,386	237,355	1,206,112
連結売上高	-	-	-	2,161,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0 %	15.8 %	11.0 %	55.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

その他の地域...オーストラリア、タイ、コロンビア

6. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	前 期 (11.4 ~ 12.3)
車	乗 用 車	325,527 台	726,855 台
	ト ラ ッ ク	40,714	78,036
合 計		366,241	804,891

(注) 生産実績には、フォードモーターカンパニーとの合併会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれていない。

	当中間期	前 期
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	44,617台	90,935台
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	13,621台	24,009台

(2) 販売実績

区 分	当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)		前 期 (11.4 ~ 12.3)	
	台 数 台	金 額 百万円	台 数 台	金 額 百万円
車 両	494,122	673,616	1,012,682	1,430,204
海 外 生 産 用 部 品	-	32,532	-	59,324
部 品	-	106,206	-	228,816
そ の 他	-	193,758	-	443,226
合 計	-	1,006,112	-	2,161,572

<販売台数仕向地別内訳>

区 分		当 中 間 期 (12.4 ~ 12.9)	前 期 (11.4 ~ 12.3)
車 両	日 本	165,748 台	345,410 台
	北 米	147,049	296,637
	欧 州	100,151	240,756
	そ の 他	81,174	129,879
	海 外 計	328,374	667,272
合 計		494,122	1,012,682

7. 有価証券

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。
- (3) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当 中 間 期 (12.9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	百万円 - 2,306

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間期 (12.9.30現在)

当企業集団は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

9. 重要な後発事象

当社は、平成12年11月17日に開催した取締役会において、次のとおり合理化計画を決定した。

(1) 欧州生産

欧州の顧客に近い場所での生産と為替リスクの削減を目的として、欧州向けの一部車種についてフォード欧州工場で生産する。対象車種はデミオと323で、生産場所は後日公表するが、現在当社で生産している年間60,000～80,000台を対象に、平成15年より年間約100,000台の生産を開始する計画である。

(2) 宇品第二工場の閉鎖

当社工場の稼働率向上及び生産効率向上のために、平成13年9月に宇品第二工場（定時生産能力年間266千台）を閉鎖し、その生産を宇品第一工場及び防府第一工場に移管する。
この閉鎖に伴う損失は30億円程度と見込んでおり、平成13年3月期決算において特別損失に計上する予定である。

(3) 早期退職優遇特別プラン

厳しい競争環境下における更なる効率化と情報技術の活用を考慮した最適雇用レベルを目指して平成13年2月初旬から下旬を募集期間とし、平成13年3月30日を退職予定日として、間接職種に従事する一定の条件の当社社員を対象に早期退職優遇特別プラン（募集人員 1,800人）を実施する。
これに伴う特別退職金の支給額は240億円程度と見込んでおり、平成13年3月期決算において特別損失に計上する予定である。

< 2001年3月期 中間決算参考資料 > (連結)

2000年11月17日
マツダ株式会社

(単位: 千台/億円)

		前中間期実績 (*1) 99/9(第134上期)		当中間期実績 00/9(第135上期)		前期実績 00/3(第134期)		通期予想 01/3(第135期)			
			%		%		%		%		
売上高	国内	1	4,669	-	4,540	2.7	9,554	-	10,100	+5.7	
	海外	2	6,212	-	5,520	11.1	12,061	-	10,900	9.6	
	計	3	10,881	(*)2 9.4	10,061	7.5	21,615	(*)2 6.7	21,000	2.8	
営業利益		4	84	(*)2 71.3	47	-	251	(*)2 59.9	160	-	
経常利益		5	31	-	166	-	61	(*)2 84.7	420	-	
税引前当期純利益		6	128	-	207	-	226	(*)2 -	865	-	
当期純利益		7	132	-	95	-	261	(*)2 +1,768.2	495	-	
当期純利益所在地別セグメント		8	日本 〔単独 38 その他 83〕	121	日本 〔単独 127 その他 87〕	40	日本 〔単独 51 その他 218〕	269	日本 〔単独 570 その他 119〕	451	
			北米	37	北米	19	北米	73	北米	22	
			欧州	7	欧州	30	欧州	1	欧州	27	
			その他地域	33	その他地域	6	その他地域	82	その他地域	5	
設備投資		9	262		170		488		540		
減価償却費		10	261		242		518		500		
研究開発費		11	384		396		761		810		
総資産		12	16,171		13,546		14,695		13,700		
純資産		13	2,410		1,778		2,457		1,400		
有利子負債残高		14	8,998		7,293		7,706		7,026		
純有利子負債残高		15	6,503		5,214		5,370		5,041		
キャッシュ・フロー		16	1,729	(*)3	159		2,750		300		
業績評価		17	減収・減益				減収・減益				
売上台数	国内	18	165	5.0	166	+0.8	345	+2.5	348	+0.9	
	海外	北米	19	141	1.4	147	+4.6	297	+13.8	311	+4.7
		欧州	20	115	11.6	100	12.9	241	10.2	186	22.9
		その他	21	60	32.7	81	+33.4	130	18.6	164	+26.6
	計	22	316	12.9	328	+3.8	668	3.0	661	1.0	
計	23	481	10.3	494	+2.8	1,013	1.2	1,009	0.3		
小売台数	左肩: シェア-国内登録	24	5.6%	155	1.9	152	2.1	323	+2.8	318	1.6
	米国(*4)	25	120	1.3	125	+3.7	244	+1.3	260	+6.5	
	欧州(*4)	26	140	+14.1	125	10.5	241	+1.7	211	12.3	

注: (*1) 前中間期実績(99/9)の数値は監査を受けておりません。

(*2) 前年同期の数値を連結範囲の拡大に伴って修正したものととの比率を表示しております。

(*3) 前中間期及び前期のキャッシュ・フローには売却した子会社の借入金の削減等(1,484億円)を含んでおります。

(*4) 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。

< 2001年3月期 決算参考資料 > (連結 / 単独)

2000年11月17日
マツダ株式会社

(単位：千台 / 億円)

左肩：単独決算		97/3月期(*1) (第131期)		98/3月期(*1) (第132期)		99/3月期 (第133期)		00/3月期 (第134期)		01/3月期予想 (第135期)		
売上高	国内	1	6,736 7,499	8.3 8.2	6,311 7,037	6.3 6.2	6,034 6,702	4.4 4.8	6,514 9,554	+8.0 +42.6	6,700 10,100	+2.9 +5.7
	海外	2	7,531 11,442	+6.2 +11.6	8,812 13,376	+17.0 +16.9	8,505 13,868	3.5 +3.7	8,146 12,061	4.2 13.0	6,900 10,900	15.3 9.6
	計	3	14,268 18,941	1.1 +2.8	15,123 20,414	+6.0 +7.8	14,540 20,570	3.9 +0.8	14,661 21,615	+0.8 +5.1	13,600 21,000	7.2 2.8
営業利益		4	53 0	- -	312 332	- -	556 625	+78.2 +88.2	130 251	76.5 59.8	425 160	- -
経常利益		5	139 87	- -	259 92	+86.7 -	497 469	+91.8 +409.9	77 61	84.5 86.8	520 420	- -
税引前当期純利益		6	61 164	- -	115 55	+87.8 -	305 235	+164.6 -	87 226	71.5 3.5	955 865	- -
当期純利益		7	61 175	- -	115 68	+88.4 -	305 387	+165.2 -	51 261	83.2 32.4	570 495	- -
当期純利益 所在地別セグメント		8	日本 (単独 61 その他 40)	21	日本 (単独 115 その他 16)	99	日本 (単独 305 その他 93)	212	日本 (単独 51 その他 218)	269	日本 (単独 570 その他 119)	451
			北米 198		北米 100		北米 191		北米 73		北米 22	
			欧州 17		欧州 31		欧州 26		欧州 1		欧州 27	
			その他地域 19		その他地域 36		その他地域 42		その他地域 82		その他地域 5	
設備投資		9	215 272		341 551		374 434		415 488		460 540	
減価償却費		10	434 509		380 465		373 485		363 518		360 500	
研究開発費		11	588 600		700 714		828 854		670 761		700 810	
総資産		12	9,970 14,174		10,148 14,563		10,749 14,790		11,046 14,695		10,800 13,700	
純資産		13	3,742 3,444		3,857 3,385		4,163 3,779		4,399 2,457		3,800 1,400	
有利子負債残高		14	3,980 6,994		3,941 7,355		4,233 7,287		4,011 7,706		3,917 7,026	
純有利子負債残高		15	3,036 5,756		2,699 5,802		3,101 5,759		2,340 5,370		2,338 5,041	
キャッシュ・フロー		16	771 -		337 -		401 -		760 2,750 (*2)		25 300	
業績評価		17										減収・減益
売上台数	国内	18	377 377	3.5 3.5	345 345	8.5 8.5	337 337	2.4 2.4	344 345	+2.4 +2.5	349 348	+1.4 +0.9
	北米	19	116 256	+13.6 +30.6	137 250	+18.1 2.2	119 261	13.3 +4.1	177 297	+48.7 +13.8	179 311	+1.0 +4.7
	欧州	20	169 204	+1.3 +22.2	220 227	+30.3 +11.4	272 268	+23.8 +17.9	236 241	13.4 10.2	169 186	28.2 22.9
	その他	21	181 178	+14.2 +12.7	200 193	+10.3 +7.9	155 159	22.3 17.0	122 130	21.4 18.6	162 164	+32.8 +26.6
	計	22	466 638	+9.0 +22.5	557 670	+19.5 +5.0	546 688	1.9 +2.8	535 668	2.1 3.0	510 661	4.6 1.0
計		23	843 1,015	+3.0 +11.3	902 1,015	+7.0 0.0	883 1,025	2.1 +1.0	879 1,013	0.4 1.2	859 1,009	2.3 0.3
小売台数	左肩：シア-国内登録	24	4.8% 354	0.7	5.1% 322	9.1	5.4% 314	2.2	5.5% 323	+2.8	5.3% 318	1.6
	米国 (*3)	25	238	16.0	222	6.9	241	+8.4	244	+1.3	260	+6.5
	欧州 (*3)	26	191	+7.0	210	+9.8	237	+13.1	241	+1.7	211	12.3

注：(*1) 98/3月期、97/3月期の表示区分については、連結財務諸表規則等の改正後の数値に組み替えております。

(*2) 連結ベースのキャッシュ・フロー(2,750億円)には、売却した子会社の借入金の削減等(1,484億円)を含んでおります。

(*3) 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。